

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
業種横断事項			業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えてください。	・ホームページ「新聞界における環境への取り組み」を通じたPR、新聞・通信社環境対策実務担当者研修会の実施、「新聞技術」「新聞協会報」などの定期刊行物を通じた情報共有があります。
	VII(3)	P.29	2030年目標達成に向け、各業界はもとより我々個人々の取組も重要であることから、環境家計簿等家庭部門での取り組みも積極的に検討・実施していただけないか。	・ご指摘の重要性は理解しています。
			BATについての団体としての規定はないが、個々の事業者での導入事例は記述記載されているので、今後、施設毎に導入件数をとりまとめ、広く加盟事業者に周知し、新たな導入の一助となるよう努めてもらいたい。	・技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会としてBATの開発は行っていません。導入その他も、各社の判断となっています。
			全体目標の達成に向けて、業界として個社にどうアプローチをしているかご教示願います。(昨年の委員会において環境省から同様の指摘あり)	・ホームページ「新聞界における環境への取り組み」を通じたPR、新聞・通信社環境対策実務担当者研修会の実施、「新聞技術」「新聞協会報」などの定期刊行物を通じた情報共有があります。
全般				
			対外的な活動については、敬意を表しますが、社内での脱CO2活動について具体的なものが見えない。さらなる実態把握をお願いしたい。	・【別紙6-1】【別紙6-2】をまとめています。また「調査票」37ページには、具体的取り組みの実施率を記入しています。
			(総論で結構ですが)地球温暖化に対する事業者の取り組み紹介への最近(パリ協定採択後)の読者の反応(変化)を、協会としてどう捉えていらっしゃるでしょうか。	・新聞協会として回答できる事項ではないと思われます。 ・新聞・通信社の精力的な報道や広告、全国各地でのイベント開催は、地球温暖化防止の重要性に対する国民の意識啓発に大きく貢献しています。
			昨年度は省エネ法クラス分け評価のSクラス事業者が24社とのことでしたが、今年度のクラス分け評価の結果をご教示願います。(昨年の委員会において浦野委員から同様の指摘あり)	・省エネ法対応は、法律に基づく個別社の案件で、評価結果の公表も国が行っています。新聞協会では正確に把握していません。ご理解をお願いします。
			紙媒体から電子媒体への構造転換(プロダクト転換)を踏まえた対応(例えば、電子版であるがゆえに読み手の電気消費量は激増していると思われそうですが、それへの対応)は実施・検討しておりますでしょうか。(昨年の委員会において工藤委員から同様の指摘あり)	・情報提供の媒体が紙であるか電子媒体であるかという以前に、国民にあまねく情報伝達することが新聞の使命です。新聞界では、「環境負荷低減のために電子媒体を増やす(紙を減らす)」といった考え方はとっておらず、紙と電子媒体の関係は、一方の需要が増えればもう一方が減るというものでもありません。
			購入電力を低炭素化することはできないか。(昨年の委員会において大塚委員から同様の指摘あり)また、昨年は調査しますとの回答だったが、その後の状況はいかがか。	・新聞協会が加盟各社に対し行っているアンケートは、電力消費量の場合、購入先にかかわらず、自家発電を除く外部購入電力の総量の報告をお願いしています。そして回答社の合計値を、環境省から提供いただいた係数入りデータシートにより原油換算し、エネルギー消費原単位を計算しています。個別社において取り組みはあるかもしれませんが、集計に当たっては、この方法を今後とも継続していく方針です。
			記者を中心とする社員の環境教育については具体的にどのような教育を進めていますか。執務時の不要な照明・空調のスイッチオフ、働き方改革にもつながるような効率的な執務によるエネルギー消費削減、公共交通機関のいっそうの活用などを通じてこまめな省エネ、CO2削減は可能ですか。	・個別社において推進されているものと考えています。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
表紙				
	1.	P.3	対象事業領域に新聞販売店を入れるべきではないか。	・新聞販売店は、新聞社から独立した事業者です。
			新聞業のエネルギー使用量は発行部数に影響されると推察される。目標指標としてエネルギー消費原単位において、エネルギー消費量と密接に関係する分母には発行部数が適当であると考えます。新聞業にとって発行部数の減少は良いことではないが、仮に発行部数が減少すればエネルギー消費量も減少し、追加的な対策を実施しなくても床面積を分母としたエネルギー消費原単位は改善すると推察される。取組を評価・検証する上で、直近5か年度の発行部数を教示願いたい。	・第3次自主行動計画における2030年数値目標は、省エネ法の数値目標にならっています。また、エネルギー消費原単位算出の分母を「延べ床面積」としたのは、変動が小さいため、各社の省エネへの努力が効率改善に結びつき、各社の取り組みをさらに推し進める動機付けになると判断したためです。2030年に向け、この目標を達成できるよう、今後とも努力したいと考えています。
			原単位の分母を床面積にしている理由をご説明願います。(去年は、発行部数と異なり変動しないからと説明あり) 各業種の特徴を出すために、原単位の分母として、床面積ではなく発行部数を用いることを検討してはいかがでしょうか。その方が理解もしやすいです。	・第3次自主行動計画における2030年数値目標は、省エネ法の数値目標にならっています。また、エネルギー消費原単位算出の分母を「延べ床面積」としたのは、変動が小さいため、各社の省エネへの努力が効率改善に結びつき、各社の取り組みをさらに推し進める動機付けになると判断したためです。2030年に向け、この目標を達成できるよう、今後とも努力したいと考えています。
		P.3	生産活動量が伸びている中でエネルギー消費量の削減に参加企業が努力されていることを評価します。2030年目標として原単位の改善度を年平均1%にしている理由を教えてください。2016年度に前年度比3.6%の改善を達成していますが、目標の深掘りは考えますか。年平均1%を維持する場合、将来のエネルギー原単位悪化の要因としてどのようなことが起こりうると考えていますか。	・省エネ法の数値目標にならいました。目標達成の最終確認は2030年なので、年度ごとに結果を分析しながら、2030年まで努力していきます。
	5.	P.4	「環境対応型インキ使用」とあるが、VOC(揮発性有機化合物:溶剤)の使用に伴うCO2排出は考慮に入れているのか。	・専門的なことなので、インキメーカーなどにお問い合わせいただければ大変幸いです。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2016年度における実績概要				
			目標を達成しており評価する。目標達成の要因と今後の見通しを教えてください。	・評価いただきありがとうございます。各社の取り組みの成果だと考えています。次年度も達成できるよう、努力していく所存です。
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績				
	II (3)	P.11	生産活動量は、計画参加社数に影響を受けるとあるが、参考データとして、各年度の参加社数も記載してはどうか。	・調査票の指示に従って記入しましたが、各年度の参加社数は、「概要説明資料」16ページに示しています。
	I (3)②	P.5	各企業の目標水準及び実績値において、別紙2が記載されていない。本様式は、FU専門委員会の目的である「低炭素社会実行計画の評価・検証」を行うために定められていると認識しており、未記載はFUの趣旨に反することと考える。個別の社名は書けないのであれば、匿名で良いので来年度以降は記載願いたい。	・ご指摘の重要性は理解しています。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
		P.12	2020年まではエネルギー消費量、2030年は床面積当たりエネルギー消費量を目標指標にされていると認識しますが、12ページでは「協会は、エネルギー消費量やエネルギー消費原単位の経年比較をしていない」とされています。目標達成に向けては業界全体のエネルギー消費量把握と分析が重要かと思いますが、経年的な実態把握・分析はどういったデータをもとに検討されているかご教示頂けますか。	・2030年数値目標は2013年度を基準年とした年平均削減率を指標にしているため、経年比較は原則として行っていません。年度ごとに母数が変わり、報告範囲を変更する社もあるため、単純な経年比較は難しいと考えています。
	Ⅱ.(3) (4)	P.14 P.15	エネルギー削減の要因分析において、“事業者省エネ努力分”で3.7%削減(2015年度→2016年度変化分)していますが、削減効果の大きな対策をご教示いただけないでしょうか。 【総括表】に記入いただければと思います。	・【別紙6-1】にあるような各社の取り組みが削減効果に現れたと思われます。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
	Ⅱ(4)	P.15	これまで実施した対策・投資額と削減効果、今後取り組む予定の対策について、【別紙6】に各社ごとに整理されている。「低炭素社会実行計画の評価・検証」を行う上で有効な情報である。これは、すべて2016年度に実施した対策と考えてよいか。 また、省エネ効果の欄は定量化されており良いが、各社の規模が異なることから客観的に検証する上で、来年度以降は削減率を併記願いたい。	・2016年度実績と理解しています。
	Ⅱ(4) 別紙6-2	P.15	企業毎に実施した対策、投資額、削減効果を取りまとめているが、対策実施事例毎にその件数を集計し会員に周知していけば、将来的に協会として、何がBATなのかなどが自ずと見えてくるのではないかと。	・技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会としてBATの開発は行っていません。
	Ⅱ(4)	P.16	各業界においてBATの最大限の導入は推進すべきであるが、新しい技術はコストの問題があり簡単には導入できないことから、中長期的な観点として期待する。当協会の主要設備(例えば輸転機)に関して、今後BATの検討を進め、来年度に計画的な導入に向けて説明をお願いする。	・技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会としてBATの開発は行っていません。
(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
	Ⅲ(2)①	P.28	新聞輸送は新聞社本体の取り組みではないとの記述があるが新聞用紙や印刷物の輸送は、新聞発行业と密接不可分のものであることから、引き続き委託運送事業者対し、具体的な対策事例を提示するなど、業界各社での取り組みとなるよう引き続き努めていただきたい。	・ご指摘の通り、新聞輸送は新聞社本体の取り組みではありませんが、委託先に取り組みの充実を働きかけていきます。
(3) 2017年度以降の取組予定				
Ⅳ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
V. 革新的技術の開発・導入				
	V	P.23	各社の成功事例の顕彰活動の実施とあるが、具体的にどのような活動か。調査票には各社で取り組まれている先進的事例がいくつか記載されているが、どのような対策が効果的であると分析しているか。業界内でベストプラクティスとして示し、普及していくことは可能か。	・「新聞協会賞(技術部門)」や「技術開発賞」などがあります。なお、新聞協会では技術開発は各社が取り組むため、BATやベストプラクティスには対応していません。
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) ロードマップ				
(3) 2016年度の実績				
(4) 2017年度以降の取組予定				
VI. 情報発信、その他				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
	VII	P.26～ 27	本社等オフィスにおける取組は、未記載となっている。一般的に工場と比較し、オフィスなどの業務系の取組が遅れている。来年度以降、エネルギー使用量やオフィスの床面積当たりエネルギー消費量について把握し、本項の記載をお願いする。	・新聞協会は加盟社に年1回アンケート調査を行い、その結果を報告書に記入しています。本社、支社、支局、通信局など各種存在するオフィスの定義を統一しておらず、環境対策は新聞社全体として推進するとの観点から、アンケートでは部門ごとのエネルギー消費量の算出を求めています。ご理解ください。
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
			物流のエネルギー消費を把握していますか。他業種と配送車両を共有するなどして物流の省エネを進めている企業もあります。少しずつ横展開して、物流の省エネを進め、コスト削減につなげてはどうか。	・新聞輸送は新聞社本体の取り組みではありませんが、委託先に取り組みの充実を働きかけていきます。
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				
概要説明資料				
			13～18ページは重要な情報であるため、もう少し詳しくご説明していただけないでしょうか。	・新聞協会は加盟社に年1回アンケート調査を行い、その結果を報告書に真摯に記入させていただいています。新聞協会として把握していない、対応していない設問は、回答できる事項がないため未記入としています。
			2030年度目標を2013年から年平均1%削減していますが、2016年で既に13%弱改善しております。削減できている実態について詳しくご教示願います。	・削減は各社の努力の成果だと考えています。なお、新聞協会の数値目標はエネルギー消費原単位の年平均削減率なので、2016年度は2013年度から年平均4.5%削減していると報告しています。

平成29年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(全国産業廃棄物連合会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
業種 横断 事項			業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えてください。	連合会ホームページでの対策事例集の公開や削減支援ツールの公開などを行っております。 この他、都道府県協会を通じ、環境省補助事業などの情報を随時提供し、会員企業への普及啓発を行っております。
			BATIについての団体としての規定はないが、個々の事業者での導入事例は記述記載されているので、今後、施設毎に導入件数をとりまとめ、広く加盟事業業者に周知し、新たな導入の一助となるよう努めてもらいたい。	具体的なご提案を頂きまして、ありがとうございます。現在、「業界としてのBAT」について、検討しております。 今後、業界としてのBATを整理し、広く普及啓発を行って行きたいと考えております。
			全体目標の達成に向けて、業界として個社にどうアプローチをしているかご教示願います。(昨年の委員会において環境省から同様の指摘あり)	今年度より、会員企業を対象に実施している実態調査とあわせ、カテゴリー分けを検討しております。 会員企業を次の3つのカテゴリーに分けることで、より意識の向上を促進したいと考えております。カテゴリーの概要は、以下のとおりです。 第1カテゴリーは、温室効果ガス削減目標等を定め、CSR報告書等により公表し、全産連が行う実態調査に協力する企業とする。 第2カテゴリーは、全産連が行う実態調査に協力する企業とする(第1カテゴリーを除く。) 第3カテゴリーは、第1及び第2カテゴリー以外の企業とする。
全般				
全国 産業 廃棄物 連合会			会員企業のカテゴリー分けを通じた会員企業へのアプローチは、中小規模事業所が多い業界において有効な手段であると評価できる。 東京都では、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度を行っており、この制度に参加することで、容易に第1カテゴリーの要件を満足することができる。既に、貴団体の会員が制度に参加しているが、より多くの会員に参加してもらえるように、説明会の開催等の都と連携した取組をお願いしたい。	具体的なご提案を頂きまして、ありがとうございます。 今後、東京都以外の取組も含めて、今後の普及啓発の中で、検討させて頂きたく存じます。
			貴会の会員は中小規模事業所であり、省エネに関する知識、ノウハウが十分でない事業所もあるのではないかと推察される。東京都では、中小規模事業所の省エネ対策を支援する事業を行っている。例えば、協会と連携して業種に特化した省エネハンドブックの作成した上で、会員向けのセミナー開催など、様々な取組を行っている。活用の見通しについて伺いたい。	「クール・ネット東京」などの活用は、首都圏の産廃事業者の中でも、そういった機会を活用しておられる事例は把握しております。 今後、東京都以外の取組も含めて、今後の普及啓発の中で、事例集などでも扱っていきたいと考えております。
			環境省による廃棄物熱回収施設設置者認定制度が業界からの排出削減にどれだけ役立ったか、についての解析等はなされているのか。	現在、解析等までは行っておりません。 ただし、会員企業を対象とした実態調査を毎年度、実施しており、熱回収量等も確認しております。 今後、実態調査結果との解析について、検討させて頂きたく存じます。
表紙				
	1.	P1-2	削減目標として、2010年度と同程度あるいは1割削減とされているが、2010年度を基準年度にした理由・背景は何か。2010年度が標準的な産業廃棄物排出量だった等があれば教えてください。	「低炭素社会実行計画」策定時点(2015年5月)から大きく過去に遡って産業廃棄物の処理及び収集運搬実態を把握することが困難であること、「環境自主行動計画」策定時の目標年度であったことなどから、2010年度を基準年度としております。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
(2) 業界全体に占めるカバー率				
	I (2)	P.3	カバー率に関し、収集運搬業が著しく低い。低いのは問題であるが、これは数の上でのカバー率である。排出ポテンシャルの大きい比較的規模の大きい企業はカバーできているのか。	当連合会としても、排出ポテンシャルの大きい大口排出者の把握に努めております。 具体的には、葉書及び電話による提出依頼によって、大口排出者の回答率が2010年度調査以降、約10%増加しております。 これによりインベントリ等より推計される我が国全体の産業廃棄物の収集運搬及び処理に伴う温室効果ガス排出量(2010年度:約1,088万tCO2)と比較した場合、約43%の把握率となっており、調査開始当初より大幅に向上しております。
	I (2)	P.3	中間処理業、最終処分業の業界全体に占める会員企業のカバー率向上にむけ、連合会や正会員の各協会での何らかの取組みはされているのでしょうか。	各都道府県協会においては、協会事業のPR等を行っております。 当連合会としても、会員企業を3つのカテゴリーに分けることで、より意識の向上を促進して行きたいと考えております。
	I (2)	P.3	表では計画参加企業数が100%と記されているが、ここには業界全体の企業数(約10万社)に対する比率を記された方が良いのではないかと思います。この数値は、同一業界での参加比率を高めることの参考指標だと思います。また、量的な参加率を確認する上で、例えば産業廃棄物取扱量で参加企業の活動量比率を示すことは可能でしょうか？	当連合会は、47都道府県協会を正会員としておりますので、計画参加企業数を100%としております。ただし、同計画により多くの企業が参画頂けるように取り組んで行きたいと考えております。 量的な参加比率の確認については、産廃統計等のデータ等も確認しながら、検討して行きたいと考えております。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
	I (5)	P.6	アンケート対象企業数等について、調査票と、概要説明資料に違いがありますが、もう少し説明をお願いしたい。 特に、収集運搬業についてのアンケート対象数と回答数について説明していただきたい。	調査票6頁の内容は、概要説明資料4頁に記載しており、相違はないかと思います。
	I (5)	P.6	アンケートに参加しない企業、ならびにアンケートの返送を行わない企業があるようですが、そうした反応の主たる理由は何だと評価されていますか？	実態調査の記入内容が多いことなどが考えられます。毎年度、調査内容の見直しを行い、可能な限り、簡素化するように努めております。 今後、実態調査の記入内容の他、実施方法等も含め、検討して行きたいと考えております。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
	II (1)	P.8	「産業廃棄物排出量の公表資料は2014年度が直近のため、2015年度及び2016年度以降は未記載」となっている。 2014年度の産業廃棄物排出量393百万tと温室効果ガス排出量500.9万tCO2を考えると、原単位(産業廃棄物排出量当たりの温室効果ガス排出量)は2010年度より悪化しているように見えるが、その理由は何か。 またこの傾向は2015年度以降も続いていると考えているか。	対象年度が異なるため、比較することは難しいと考えておりますが、廃プラの焼却量が増加していることなどにより、温室効果ガス排出量も増加傾向であるためと考えられます。 また、今後もこの傾向は続くのではないかと考えられます。
(2) 2016年度における実績概要				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
	II (2)	P.10	アンケート回収データからCO2排出量を推計する経緯を説明していただきたい。	基本的には、我が国の温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）と同様、それぞれの温室効果ガスごとに、種類別の産業廃棄物焼却量や最終処分量、収集運搬車両における種類別の燃料使用量に、種類別の排出係数を乗じて温室効果ガス排出量を算定しております。 なお、記載されている排出量等は、実態調査結果に基づくものであり、当連合会全体への排出量の推計（拡大推計）は行っておりません。
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績				
	II (3)	P.12	収集運搬業のエネルギー消費量がほぼ一貫して上昇しているが、削減努力はどのようになされているのか。	収集運搬時の燃料使用量削減、収集運搬の効率化、バイオマス燃料の利用、収集運搬車両の低炭素化などの削減努力を行っている。
	II (3)	P.12	「産業廃棄物の排出量は減少傾向にあるが、収集運搬における燃料使用量は2009年度以降増加傾向にあり」とのことですが、この主たる理由は輸送効率の低下が原因と考えてよろしいでしょうか？ その場合、輸送手段の増エネ化要因は主に何であると評価されますか（例えば海上輸送からトラック輸送への転換、トラックの燃費悪化、産業廃棄物の積載率の低下、処理拠点の遠隔化による輸送距離の増加、等）。	収集運搬範囲の広域化等が考えられるが、具体的な要因については、把握しきれていないところです。 今後、点検・評価をしていきたいと考えております。
	II (3)	P.13	中間処理において、各処理工程で様々な省エネルギー対策を実施しており、評価できる。中間処理では処理施設において電気や燃料などを消費しており、省エネルギー対策を実施して温室効果ガスの排出量を削減することは重要である。 現状では、業種別の目標において中間処理業では処理施設のエネルギー起源CO ₂ を対象としていないが、取組を評価するためにも目標に設定するのが妥当であると考えているが、いかがか。	処理施設や事務所、構内重機・営業車両等におけるエネルギー使用に伴う温室効果ガスの排出については、多くの会員企業において使用先毎にエネルギー量を区分けして把握することが困難なため、現在は、温室効果ガス排出抑制目標の評価対象に含めておりません。 しかし、会員企業に対する実態調査により温室効果ガス排出量や対策状況の把握等を行い、数値目標の有無に関わらず、排出抑制に向けて可能な限り努力をしております。 今後、状況に応じて目標の策定等についても検討していきたいと考えております。
	II (3)	P.14	産業廃棄物の発生量が2012年度まで減少傾向であったのに対しCO ₂ 排出量は一貫して増加している背景は、中間処理段階における焼却処分量が継続的に増加していることが要因の様に見受けられますが、そういった理解でよろしいでしょうか？関連して「廃プラスチック類の焼却が増加」している背景は何でしょうか？	リサイクルに不向きな廃プラ類が増加したことや海外の輸出規制等が考えられますが、具体的な要因については、把握しきれていないところです。 今後、点検・評価をしていきたいと考えております。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
		P.16	2016年度のGHG排出量削減において、削減効果の大きな対策についてご教示頂けないでしょうか。また、そのGHG削減量もご教示頂けないでしょうか。	2016年度に限らず、削減効果の大きな対策としては、発電・熱利用が考えられます。 具体的な削減量等は14ページをご覧ください。
		P.18	2017年度以降の取組予定対策において、GHG削減効果の大きな対策についてご教示頂けないでしょうか。また、対策1～13について、GHG削減量の大きな対策とGHG削減量をご教示頂けないでしょうか。	2017年度以降の取組では、発電・熱利用以外にも廃油循環利用量やRPF製造量の拡大等も有効ではないかと考えられます。 当日、配布いたします「低炭素社会実行計画」の参考資料5に削減量推計を添付しておりますので、ご確認下さい。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	Ⅲ(1)	P.26	<p>他部門での貢献として、産業廃棄物を原料として製造した燃料を挙げているが、これらは実際に他業界に有効利用されることで削減貢献をもたらしている。実際に、これらを産業廃棄物として単純焼却した場合、CO2排出はどの程度排出されていたと試算できるか。(貴会の貢献量として定量化できるのではないかと)</p> <p>また、可能であれば、各燃料の利活用はどのような業界で進められているか紹介いただけないか。</p>	<p>調査票自体には記載はありませんが、概要説明用PPT資料・8ページ目に取組実績とあわせ、削減量も記載しておりますので、ご確認下さい。</p> <p>また、各燃料の利活用については、製紙業界やセメント業界などが考えられます。</p>
(2) 2016年度の実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
Ⅳ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) ロードマップ				
(3) 2016年度の実績				
(4) 2017年度以降の取組予定				
Ⅵ. 情報発信、その他				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
Ⅶ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
		P.31	<p>業務部門の削減が日本における課題となっており、産業廃棄物処理施設に併設されていない、本社や営業所等のオフィスの取組も重要である。来年度からは実績を把握してください。また、客観的に取組を検証する上で、床面積当たりのエネルギー消費量を併せて把握してください。</p>	<p>実態調査では、処理施設や本社ビル、事務所等も含めた内容で毎年度、業務部門の実績を把握しております。ただし、多くの会員企業において使用先毎にエネルギー量を区分けして把握することが困難なため、一括で把握しております。</p> <p>また、床面積当たりのエネルギー消費量についても、区分けして把握することが困難なため、把握はしていませんが、状況に応じて検討していきたいと考えております。</p>
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
	Ⅶ(2)③	P.36	<p>運輸部門での取り組みとしてモーダルシフトが挙げられているが、具体的にどういったことか(運輸部門のエネルギー消費量にはガソリンと軽油のみが計上されていることとの関連についても確認させて下さい)。</p>	<p>運輸部門での対策の一つとして、従来の陸上輸送に比べて、海上輸送の方がエネルギー消費効率がよく、二酸化炭素排出量を削減することができるモーダルシフトを推進しております。</p> <p>なお、運輸部門では陸上輸送が大部分を占めることから、実態調査では収集運搬車両のみを把握対象としております。資料p.35では、主な燃料としてガソリン、軽油を表記しておりますが、LPGや天然ガス等のその他の利用燃料も把握し、排出量を算定、計上しております。</p>

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				
		P.37	<p>昨年度の環境家計簿等家庭部門での取組みについての指摘に対し、「今後、従業員家庭に向けた削減行動にいても、普及啓発をしていきたい」との回答がありました。本年度の調査票では空白になっています。</p>	<p>低炭素社会実行計画は、産業廃棄物処理業に関することについて、記載しており、ご指摘の家庭部門については、広く生活系の取り組みとして、推奨されていると理解しております。</p> <p>引き続き、従業員家庭に向けた削減行動についても、普及啓発をしていきたい。</p>
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
		P.39	<p>対象とする事業領域として、「産業廃棄物の焼却に伴う二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の排出」「産業廃棄物の最終処分に伴うメタンの排出」が挙げられているが、このメタンと一酸化二窒素はそのまま大気放散しているとの理解で良いか。</p> <p>その場合、メタンと一酸化二窒素の排出量はどの程度か。そしてそれぞれが相当な量であるならば、大幅削減する対策として何があるのか。</p>	<p>ご指摘のとおり、一部のメタン及び一酸化二窒素については、そのまま大気放散しております。ただし、可能な限り、メタン及び一酸化二窒素の形ではなく、二酸化炭素の形で排出されるための削減対策を行っております。</p> <p>なお、メタン及び一酸化二窒素の排出割合は、全体の数%程度となっております。</p>
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				
概要説明資料				

平成29年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(全国ペット協会)

NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
業種横断事項			業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えてください。	情報共有は会報を通じて実施している。具体的な節電策の共有ではなく、どれだけ削減効果(省エネ効果)があるかの発信となっている
	VII(3)	P.29	2030年目標達成に向け、各業界はもとより我々個人々の取組も重要であることから、環境家計簿等家庭部門での取り組みも積極的に検討・実施していただけないか。	検討を進めていきたいと考えております。
			BATについての団体としての規定はないが、個々の事業者での導入事例は記述記載されているので、今後、施設毎に導入件数をとりまとめ、広く加盟事業者にも周知し、新たな導入の一助となるよう努めてもらいたい。	情報の共有については検討を進めていきたいと考えております。
			全体目標の達成に向けて、業界として個社にどうアプローチをしているかご教示願います。(昨年の委員会において環境省から同様の指摘あり)	情報発信としては、目標値と総削減量の報告にとどまっている。零細規模の事業者に対しては、取り組みの継続、あるいは、新規獲得のためには、省エネをアピールすることが効果的と考えている。
全般				
			ペット協会は、零細企業が多く、実態把握、普及活動が難しいのは理解しますが、以前から申し上げますように、顧客は、環境に対して関心の薄い方が多いと想定されることから、店舗での省エネ活動、環境行動は、大変効果があると思います。そのことから、ペットの飼育と環境対策を融合させた活動を是非お願いしたい。	ペット飼育には電気使用をとまなうケースが多い。検討を進めていきたいと考えます。
			貴会の会員は中小規模事業所であり、東京都では、中小規模事業所の省エネ対策を支援する事業を行っている。例えば、協会と連携して業種に特化した省エネハンドブックの作成した上で、会員向けのセミナー開催など、様々な取組を行っている。活用の見通しについて伺いたい。	検討いたします。
			クール・ネット東京の活用(事例の横展開)はできませんか。(昨年の委員会において松岡委員から同様の指摘あり)	検討いたします。
表紙				
	1.	P.3	ペットホテルやトリミング等のペットサービス業者からのCO2排出については、実態をよく反映して算定されているのか。	取り組みいただいている企業の多くは、販売だけでなく、トリミング等も行っているが、業態ごとのCO2排出については算定できていない。
			昨年度のWGでは、目標の原単位の計算方法として単純に各店舗の原単位を足し合わせているとのことでしたが、今年度も同様でしょうか。 昨年の委員会において、床面積と時間で重み付けするなど細かく見ることで、個社ごとの進捗状況等が見えてくるはずですので、ご検討いただけないかと委員からご指摘があり、当時は、これから検討していきますとの回答でしたが、その後の状況はいかがでしょうか。	算出方法は変わっておりません。取り組み各社で、開・閉店の有無、タイミングもさまざまであり、分析は難しいと考えております
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
(4) カバー率向上の取組				
			非参加企業の、温暖化対策や省エネに対する意識はどのようなものでしょうか。2017年度以降も参加企業を増やすために、どのような取り組み、啓発を行いますか。	全会員へアプローチできる会報を通じての情報発信を続けたいと考えております。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
			再生可能エネルギーの導入可能性についてご教示願います。	各社の対応によりますが、調査しておりませんのでわかりません。
	II.(3) (4)	P.14 P.15	エネルギー削減の要因分析において、“事業者省エネ努力分”で25.7%削減(2015年度→2016年度変化分)しておりますが、削減効果の大きな対策をご教示頂けないでしょうか(P14). 2016年度の実施策(冷暖房の適正な温度設定、照明器具のLED化等)の順位で示して頂いても結構です。(P15).	省エネ対策ごとの削減量は把握しておりません
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績				
	II(3)	P.10	生産活動量は、床面積と営業時間を乗じたものとして示されていますが、最近のそれぞれの動向について特徴的な傾向を今後の見通しも含めてご教示頂けますでしょうか(例:大店舗比率の増加、営業時間の延長化、等)	申し訳ありませんが、把握しておりません
	II(3)	P.10	上記と関連して、指標の営業時間は顧客が来店する時間でしょうか。ペットの管理上、時間外でも活動(店舗の保全)されている気がするのですが、そういった点については電力消費量を考える上で特に留意する必要はないですか(データの入手可能性も含めてお伺いする次第です)。	営業時間は、顧客が来店する時間です。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
	II(4)	P.15	会員企業の店舗の中で、再生可能エネルギーの導入(自家発電)や、グリーン電力の購入等を実施しているところはあるか。	把握しておりません
(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
	II(7)(8)	P.18-19	2020年目標、2030年目標の進捗率が18.25%だが、参加会員企業の増減や将来的な事業規模の見通しがしづらい中で目標達成をするには、業界としてどのような対策が必要・効果的だと考えているか。	目標値は零細事業所で取り組みが可能とかがえられる対策を行った場合の最大値と想定している。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) ロードマップ				
(3) 2016年度の取組実績				
(4) 2017年度以降の取組予定				
VI. 情報発信、その他				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				
	別紙4-1		「生産活動量」とその「見通し比」の値が2015年度と2016年度に大きく増えているのは、低炭素社会実行計画の参加企業が増えたことが理由と考えてよろしいでしょうか。	見通し比については、2012年度の値を当てはめていません。2016年度の増加は、店舗数の増加によるものと考えております。
	・別紙4-1 ・別紙6 ・フォローアップ調査票15-16ページ		生産活動量が大きく伸びた割にCO2排出量・原単位、エネルギー原単位が横ばいかマイナス傾向にある。フォローアップ調査票の15、16ページに記載の省エネ努力によるものでしょうか。ぜひ、今後も参加企業を増やし、省エネ対策を横展開して、現状を維持していただきたいと思います。	各社の努力によるものだと思います。
概要説明資料				
			2030年度目標を2013年と比べて同水準以下としておりますが、更なる目標の引き上げをご検討願います。 例えば、日本における2030年度のエネルギーミックス(電源構成)を前提として電気の排出係数を設定し、CO2排出量の削減を図るといったご検討をお願いいたします。	2012年度の水準は、零細企業で実施が可能な取り組みを進めた結果の最大値と考えております。